

新型コロナの爪痕 世界を襲う複合危機＝中西寛・京都大教授

2022年5月8日毎日新聞



中西寛（ひろし）・京都大教授

日本では3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークとなり、人々は多少の解放感を味わったようだ。世界的にも新型コロナウイルスの脅威は徐々に後退しつつあるように見える。しかし今回のパンデミックがもたらした影響は医療的脅威にとどまらない。むしろ現在の世界では、政治経済社会の経路を通じた影響が深刻化しつつあるように見える。

第一の影響は2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻である。大規模な軍事作戦を開始したのはプーチン大統領の失策と見るべきだが、その背景としてプーチン大統領が極度にコロナを恐れて孤立した生活をしたため、正確な情報が伝わらなかった可能性が指摘される。真相は分からないが、これほどの大誤算はコロナ禍という異常な状況がもたらした政策決定過程のひずみなしには説明が難しい。

西側では9日のロシアの対独戦勝記念日に注目が集まるが、既にこの侵攻にはプーチン政権の存続が懸けられており、記念日によって左右される程度を超えている。ロシア軍の苦戦を考えればロシア側が一定の条件で停戦を期待する可能性はある。しかしロシアが既に併合したクリミアや独立を一方的に承認した東部諸州の地位をウクライナが認めることはありえない。

そして西側諸国のウクライナ支援は拡大し、ロシア艦船や将校への攻撃に関して米国の情報が提供されたという報道もある。米政府は否定するものの、西側は兵員を送る以外はウクライナを事実上の同盟国として扱っていると言っても過言ではない。戦況を打開するためには西側の対ウクライナ支援を断ち切ることが不可欠とロシアが判断しても不思議ではなく、苦境が今以上に深刻化すれば西側諸国を巻き込んだ世界戦争へと拡大するか、敗北を受け入れるかはプーチン大統領の決断次第になりうる。

第二の影響は世界経済のインフレの加速とそれに伴う金融引き締めである。昨年からは米国を中心に進行し始めたインフレは、当初は行動制限による一時的なものと思われていた。しかし物流の混乱と労働者不足は長期化し、そこにウクライナ侵攻の影響が加わった。西側は積極的にロシアを世界経済から切断する政策を進めており、化石燃料や食料、肥料などの重要な供給源であるロシアの世界経済からの排除と、ウクライナからの輸出停止によって、世界の供給力不足は構造化しつつある。米連邦準備制度理事会（FRB）は既に急速な利上げと量的引き締め方針を打ち出し、欧州も追随する姿勢を示している。

もちろん政策当局はインフレ抑制と景気維持の両立を図るために細心の注意を払うだろう。しかし米金融市場ではコロナ禍の間に実体経済から説明がつかないほど株価が上昇し、金融引き締めの波及効果は予測困難である。そして米国の高金利は新興国の債務負担を増大させ、原材料価格の高騰と相まって政治的不安定をもたらさしめる。既にスリランカでは

政治的危機が発生したが、複数の新興国で急速なインフレと金利上昇が進んでおり、経済情勢の悪化から政治的不安定に至る国が続く可能性がある。

第三は中国のゼロコロナ政策である。習近平政権は大規模な検査と隔離政策を実行し、2020年秋には習国家主席自らがコロナ対策の勝利を宣言した。その後は散発的な感染拡大を抑え込んできたが、今年3月に上海で発生した市中感染を抑え込むことができず、大規模なロックダウン（都市封鎖）が続いている。さらに北京でも一部地域でロックダウンが開始されるなど中国全土の都市部で社会生活への影響が拡大している。しかし地方の医療体制の弱さを考えると緩和政策はとりにくく、しかもゼロコロナ政策には秋の党大会で3期目入りを目指す習氏の政治的威信がかかっている。こうした状況は中国の経済活動にとって制約となり、世界経済への重しとなるであろう。

いずれの問題でも新型コロナの影響は間接的な「遠因」ととどまる。しかし二つの大戦に相当するほどの死者を出したと推定される100年前のインフルエンザが比較的短期に忘れられたのに対して、現在我々が経験しつつある危機は新型コロナが人類にもたらした爪痕として記憶されることになるだろう。 =毎週日曜日に掲載